

顧客依頼対応型から顧客への提案型に 知財組織力強化を図る

会社名 大塚産業マテリアル株式会社
 所在地 滋賀県長浜市八幡中山町1番地
 従業員 150名(国内拠点: 2024年4月時点)
 資本金 2,000万円
 売上高 94億円(2024年度)
 業種 不織布成形品の製造・販売、自動車内装品の製造・販売



Before

- コアコンピタンスを磨き、知名度を上げ、ブランド価値を高めたい。
- 新規事業創出を見据えた技術開発や知財戦略が構築できる社内体制をつくりたい。

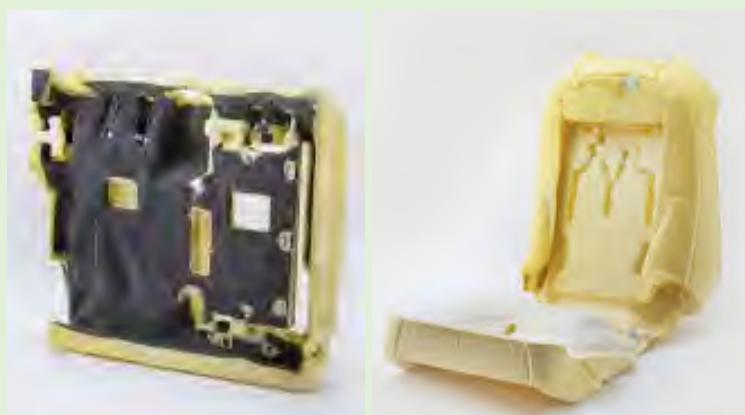
After

- モールド副資材の開発に関して、現状の取り組みの全体像を俯瞰できた。さらに、市場と技術から、自動車産業以外の新市場の取り組みについても可視化できた。
- 営業、技術、知財の各部門による「営業知財会議」を設置し、知財体制が構築できた。

Future

- 市場と技術の関係についてマトリックスを用いて自社の開発テーマを整理できたことにより、自動車産業及び自動車産業以外の新市場への展開について計画性を持って取り組んでいく。三位一体の知財体制も根付いており、モールド副資材に関する社内ノウハウの継続的な蓄積が行われ、今後の成長が期待できる。

加速的支援を受けた事業や商材



三百年の歴史の中で、時代のニーズに沿って転進を重ね、ラミネート、裁断、縫製、複雑な形状の不織布成形と、技術革新を重ねてきた。

キーテクノロジーである不織布成形技術については、主力の自動車分野に加え、鉄道、オフィス家具、建築・土木、医療・衛生、生活まで、様々な分野に展開してきた。

自動車のシートの裏側に使用するモールド副資材の新規開発を行い、併せて海外展開を図り、成長を目指している。

[出典]大塚産業マテリアル株式会社ホームページ

https://www.otksm.co.jp/products/mobility/automotive/carsheet_backing_cloth/



加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
モールド副資材事業の事業方針の明確化	海外展開も視野に入れたモールド副資材事業の展開を図る上で、市況の変化、動向を踏まえ、同事業のビジネスモデルを見直すとともに、その実現に向けたアクションプランを策定する。
開発戦略の策定とそれを実行するための社内体制の整備	モールド副資材事業に関する開発戦略を策定するためには、当該事業に関する開発動向も俯瞰する必要がある。そして、開発戦略に基づいた、事業・開発・知財の三位一体の活動体制を整える。
開発戦略を踏まえた知財戦略上の手立ての整備	開発成果は、ノウハウ秘匿するのか、特許権等で権利化するのか、その考え方を明確化する。開発品の特許権等による権利化の場合には、特許網の構築が必要となる。開発品に関する特許クリアランス、ノウハウとして秘匿する場合の営業秘密情報の取扱いや先使用権の確保も必要となる。
海外展開等に伴う契約及び知財面(営業秘密含む)での手立て	モールド副資材の海外展開に関連して、取引上の注意点の把握や、知財・契約面での手立てが必要。海外製造拠点の展開に際しての、現地法人等との取引上の注意点の把握や知財・契約面についても同様である。受託開発・受託生産に伴う、取引上の注意点の把握や、知財(特にノウハウ管理)・契約面での手立ても必要となる。



加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
モールド副資材事業の展開のための具体的な計画を策定	<ul style="list-style-type: none"> コア技術の棚卸しを行い、既存開発テーマ(数十件)の整理・一覧表化を行った。 その上で、モールド副資材事業のビジネスモデルの見直しと、アクションプランを策定した。 	中小企業診断士 知財戦略専門家
開発戦略の策定とそれを実行するための社内体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 知的資産を蓄積するための全社的な活動として、事業・開発・知財の三位一体の「営業知財会議」を設置。 	知財戦略専門家
開発戦略を踏まえた知財戦略の立案	<ul style="list-style-type: none"> 開発戦略に沿った知財マネジメントを導入し、開発成果を特許権で権利化するか、ノウハウ秘匿するかの判断を行い、対応する形にできた。 	知財戦略専門家
海外展開等に伴う契約及び知財面(営業秘密含む)での手立て	<ul style="list-style-type: none"> サンプル試作対応時における「秘密保持契約書」「サンプル提供に係る覚書」等の締結の必要性を確認。 営業秘密マネジメントに関する考え方、ノウハウが流出する事例と管理の方法に対する理解を深めた(同社中国現地法人同席による支援)。 	知財戦略専門家

支援チーム紹介

主担当専門家:中小企業診断士 田中 和男

活用専門家:中小企業診断士、知財戦略専門家

知財総合支援窓口担当者:滋賀県知財総合相談窓口 有元 幸郎

PO(プログラムオフィサー):百瀬 隆